

米国商務長官「競争力イニシアティブ」(ACI)に関連し公聴会で証言

2006年2月23日
JETRO NY 澤井、中山

大統領の一般教書演説において提唱された「アメリカ競争力イニシアティブ(American Competitiveness Initiative: ACI)」¹に関し、その内容を確認するために下院政府改革委員会は2月9日に公聴会を開催した。²

同公聴会では政府関係者としてグティエレス商務長官が証言を行ない、ACIについて、「技術革新に向けた能力向上」と「競争的なビジネス環境の構築」といった観点から商務省における取り組みを説明。

このうち、強固な知的財産制度と効果的なエンフォースメントは「競争的なビジネス環境」の重要な構成要素であるとして、知的財産の価値が5兆ドルに上るとした一部有識者の試算³に触れつつ、米国が知的財産をベースとした経済であることを説明した。

USPTOに関しては、昨年40万件以上(意匠特許含む)の特許出願を受理し、出願件数が年々急増していることを挙げ、イノベーションが活気に満ちている良いサインであると述べた。こうした出願増に対して、USPTOは2005年度に978人を新規に採用し、2006、2007年の各年に1000人規模の新規採用を計画しており、2007年末には特許審査官を5235人とすることを明らかにした。また、大統領予算案がかかる新規採用とUSPTO21世紀戦略プランを達成するために、USPTOの手数料収入の全額留保を認めるものであることを説明した⁴。

次に、IPRエンフォースメント強化の取り組みとして、関係省庁の横断的な模倣品対策である「STOP」イニシアティブ、中国におけるIPRエンフォースメント強化策として米中合同商業貿易委員会(JCCT)下でのワーキンググループによる活動、昨年7月に商務省に設置されたIPRエンフォースメント調整官について説明。

更に、知的財産の啓発の必要性を強調し、USPTOに国際IPアカデミーを設置したことを含め、これまでに400件以上にわたる研修を実施してきたことを紹介。BRICs諸国等での米国企業支援や現地政府への協力を行うIP専門家派遣の拡大についても触れている。

<グティエレス商務長官議会証言>

<http://reform.house.gov/UploadedFiles/Commerce%20-%20Gutierrez%20Testimony.pdf>

(了)

¹ 2006年2月1日付け知財ニュース「米大統領一般教書演説、『競争力イニシアティブ』を提唱」を参照。

² <http://reform.house.gov/GovReform/Schedule/EventSingle.aspx?EventID=39022>

³ http://www.usaforinnovation.org/news/ip_master.pdf

⁴ 2006年2月6日付け知財ニュース「2007年度大統領予算案公表、USPTO予算案について」を参照。